

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年7月

倉吉児童相談所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2-6
7	収入証紙取扱額調べ	7
8	収入事務処理状況調べ	7-8
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	9
10	未収金回収促進のための取組状況調べ	10
11	不納欠損額調べ	10
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11-12
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	12
14	財産に関する調べ	13-14
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付け及び使用許可調べ	15
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	15
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	16
19	備品の処分状況調べ	16
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	当該年度における事業の概要	17
22	管轄区域とその状況	17
23	経路別・相談別受付件数調べ	18
24	年齢区分別・相談別受付件数調べ	19
25	児童虐待相談状況調べ	20
26	非行相談件数調べ	20
27	相談区分別対応件数	21
28	児童福祉司等担当ケース件数	22
29	一時保護児童数調べ	22
30	一時保護委託児童数調べ	22

31	里親登録数及び委託児童数調べ	22
32	巡回相談実施状況調べ	23
33	巡回相談における相談種別状況調べ	23
34	児童福祉施設等入退所状況調べ	24
35	保管金品及び帰属調べ	25
36	3歳児及び1歳6か月児精神発達精密健康診査（事後指導を含む）事業実施状況調べ	25
37	主な施設の整備状況調べ	25
○	意見、要望等	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
相談課		児童福祉についての相談、調査に関する業務
判定保護課		児童福祉についての判断・指導、一時保護に関する業務

4 職員の定員、現員調べ

（令和元年7月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	
定員	11	11	1	1	0	0	12	12	
現員	(1) 12	(2) 13	() 1	() 1	() 0	() 0	(1) 13	(2) 14	育児休業1
過不足(△)	1	2	0	0	0	0	1	2	育児休業1
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	15	16	2	2	0	0	17	18	児童相談員1 児童虐待対応協力員2 判定保護指導員1 事務員1 嘱託医師2 夜間指導員7 警備員3

5 役付職員の調べ

（令和元年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
所長	大下 幹男	2年	3月	継続勤務8年3月
次長	林 紀子		3月	出納員
相談課長	坪倉 嘉隆	2年	3月	継続勤務4年3月
判定保護課長	森 英世	5年	3月	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
関係機関連携促進事業	18			18
相談活動推進事業	6			6
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

児童虐待及び不適切養育に対し迅速かつ適切に対応し、深刻化を防止するため市町及び関係機関と連携を図ることを推進するとともに市町児童福祉担当課職員の相談対応能力の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

<通告対応>

- ① 虐待通告受理時の速やかな受理会議の開催
- ② 相談受理後、24時間以内の安全確認
- ③ 関係機関及び対象世帯への迅速な初期調査の実施

<虐待通告ケースの早期援助方針決定>

- ① 相談課課会での新規ケース、未処理ケースの状況を課内で共有
- ② 月に1回、支援計画面接を実施し、全係属ケースについて対応計画と対応状況を把握

<市町、関係機関との連携強化>

平成31年3月末現在

連携分野	会議名称	時期	参加人員	内容
市町村	市町担当課連絡会	H30.5.11	20名	連携体制の確認及び体制強化協議
	各市町要対協実務者会議	H30.6.29他全14回開催	—	各児童及び家庭への支援状況の検討、進捗管理
	各市町要対協個別支援会議	238ケース	—	要保護、要支援児童及び特定妊婦の担当者間の情報共有及び支援協議
	(新) DVD視聴研修	H30.5.15他全4回開催	各回10名程度	児相職員のスキルアップ研修の一つとして、子どもの虹情報研修センターから過去の研修講義のDVDを借りて視聴研修。市町職員にも参加呼びかけ。
	(新) 児童虐待対応力向上研修	H30.8.3	21名	津山児童相談所から講師を招き、児童虐待対応のスキルアップを目的とした研修を実施。市町職員にも参加呼びかけ。
教育	巡回意見交換会	H30.9.27他全10回実施	—	各市町児童相談担当課、母子保健担当課、教育委員会と円滑な連携を図るための意見交換会を開催。(各市町2回ずつ)

	事例研究会	H30. 8. 7	29名	各市町担当職員の資質向上を図り支援充実を目的とする。特別支援学校と合同開催
	(新) 学校定期連絡会	年2回～毎月	—	市内、郡部の中学校を中心に、児相に円滑に係属または支援協力ができる体制整備の一つとして、学校で気になる生徒の情報共有を行う。
警察	警察との情報交換会	H30. 8. 28 H31. 3. 13	7名 8名	個別ケースの情報交換、連携体制強化に関する意見交換会
医療	医療機関との連絡会	H30. 10. 2 H31. 2. 19	32名 33名	厚生病院と市町との情報交換等

* 要対協：市町要保護児童対策協議会

< 児童虐待防止推進キャンペーンの実施 >

「全国児童虐待防止推進月間」に合わせて市町及び児童福祉施設等と協力して児童虐待防止推進キャンペーンとして「オレンジリボンたすきリレー」を実施。

実施期日：平成30年11月17日（土）

方 法：倉吉駅北口をスタートし、保育園、パープルタウン等を通るルートでゴールの倉吉児童相談所を目指す。各市町からも走者を募り、20名程度の集団で各中継地を回り、啓発用ティッシュやあめを配布。

倉吉児童相談所でトリピーと各市町マスコットとともに団結式を実施した。

参加者：約125名（市町職員、施設職員、里親会、児相職員等）

内 容：啓発用ティッシュ・リーフレット配布、のぼり旗掲示
（キャラクター着ぐるみを着用）

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ① 児童虐待対応のさらなるスキルアップを目指し、市町職員と合同で研修を開催した。
- ② 教育との連携の一つとして、学校に出向き、情報共有を目的とした連絡会を開催した。

ウ 成果及び効果

- ① 児童虐待対応については専門性が問われるところであるが、県外等に研修に出かける費用的余裕がない中、講師を招いたり、研修講義のDVDを視聴するなど、対応した。参加者の満足度も高かった。
- ② 他機関、特に教育関係機関とは、密接な連携が必要にもかかわらず、お互いが業務の理解が十分にできていない状態であったが、定期的に情報共有することで、身近な機関となり、連携がスムーズになった。

エ 課題

児童虐待ケースが増加している中、児童虐待対応の充実を図るためには、児童相談所自体の更なるスキルアップも必要だが、通告先の一つである市町にも力量を挙げてもらう必要がある。市町は地域のより身近な相談機関として機能するために、困難度の高い、専門性が必要なケースは児童相談所、それ以外は市町で対応できるよう、役割分担の明確化、職員のスキルアップ、連携・協働を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳								
		国庫支出金	その他	一般財源						
児童虐待防止対策 (要保護児童を守る地域づくりの推進と 人材育成)	60	30		30						
鳥取元気プロジェクト		—								
元気づくり総合戦略		—								
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>近年児童相談所が対応する事例が増加する中で、事例の複雑性、困難性が増している。児童虐待の事例では心理的ケアの必要性が高く、的確な見立てとともに個々の子どもの状態に応じた心理療法等の支援を行っていく必要があり、高い専門性が必要とされる。また、相談事例の中には、発達障がい(疑いも含む)を有する児童も多くケースの見立てや対応に苦慮する現状がある。そのため、心理領域や発達障がいについて専門的な助言者を招き、事例検討を実施することで、事例の見立てや支援内容等について学び、児童心理司として必要な知識や対応スキルの向上を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">・実施期日：7/10(火)、9/27(木)、10/9(火)・開催時間：約2時間・助言者：鳥取大学医学部大学院医学系研究科教授 井上 雅彦氏・受講者：県内3児童相談所児童心理司、児童福祉司等 <p>[実施状況]</p> <table border="1"><thead><tr><th>回数</th><th>実人員</th><th>延べ人員</th></tr></thead><tbody><tr><td>3回</td><td>17名</td><td>32名</td></tr></tbody></table> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none">・多忙な助言者でもあり、回数を絞り込んで実施した。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none">・事例検討会の参加者にアンケートを実施したところ、①大変有意義②有意義③特になし④物足りない⑤非常に不満、の内①が5人②が7人であった。(回答12人) <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none">・現行の助言者以外(発達障害以外の虐待事例)に相談できる助言者を探していく必要がある。					回数	実人員	延べ人員	3回	17名	32名
回数	実人員	延べ人員								
3回	17名	32名								

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
児童相談所集団指導 虐待を受けた子どもへの支援事業 (通称：ボンジュール)	236			236
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
虐待を受けたことにより、社会不適応を起こしている子どもが増えている。虐待を受けた子どもの中には、感情のコントロールが難しく、対人関係がうまく築けない者がいる。そのため、家庭や学校、施設の中で不適応を生じることが少なくない。子ども自身が暴力に頼らない問題解決方法を学び、子どもを支援する側も暴力を用いない方法を学ぶことより、子どもが安心し、家庭や学校、施設で適応して生活できることを目的とする。				
(イ) 事業の実施状況				
a 子ども支援				
(a) セカンドステップの実施				
継続的に相談を受けている子どもを対象に円滑な人間関係や社会への適応力を体験的に学び、身につけていく教育的プログラムを実施した。				
〔実施状況〕 (平成31年3月31日現在)				
実施回数	参加児童数	延べ参加児童数		
9回	3名	9名		
(b) 小集団活動の実施				
これまでにセカンドステップに参加した子ども達が共に活動しながら、自然との触れ合いを通して楽しい体験や助け合う事の大切さを学ぶ活動を実施した。				
・実施期日：8/1日(水)				
・実施場所：関金 清流遊you村				
・参加児童：3名				
b 支援者・保護者支援				
とり〇子育て～親子関係がよくなる言葉かけ～(以下「とり〇ペアトレ」という。)を実施した。支援者及び保護者を対象に子どもの問題行動を減らし、望ましい行動を効果的につけられるスキルの体得を経験的に学習するプログラムを実施した。				
〔実施状況〕 (平成31年3月31日現在)				
対象者	参加人数	備	考	
支援者 1グループ	9名	児童養護施設、母子生活支援施設、児童発達支援センター、ファミリーホーム職員		
支援者 2グループ	6名	児童相談所新規職員 (夜間指導員、新採職員)		
3保護者	3名	個別に実施		

- イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
a、bとも事業の継続性に着目して実施した。

ウ 成果及び効果

- ・ a(a)のセカンドステップに参加後、3人の内、1人はケース終了し、1人は対人関係のトラブルは発生していない。1人は、トラブルの回避行動のスキルが少し向上した。
- ・ a(b)の行動目標の効果測定をしたところ、3人は望ましい行動が取れるようになった。
- ・ bの「とり〇ペアトレ」を受講した支援者全員にアンケートを実施したところ、プログラムの内容について概ね「満足した」の結果を得た。
- ・ bの「とり〇ペアトレ」を受講した保護者の中の1人は、再統合に向けた取り組みに進んでいるケースがあった。それ以外の保護者は、親子間のトラブルは発生していない。

エ 課題

- a セカンドステップの知識レベルの理解から日常生活に展開できるように工夫していく必要がある。
- b 児童相談所だけが、「とり〇ペアトレ」ができる体制から、身近な市町村で実施していく体制を構築していく必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

(令和元年5月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
民生費負担金	児童福祉費負担金	児童措置費負担金	290	1,762,200	713,200	9,900	1,039,100	鳥取県社会福祉施設入所措置費徴収規則	
		喜多原学園費負担金	2	16,500	16,500	0	0		
		皆成学園費負担金	46	248,100	55,200	0	192,900		
		総合療育センター費負担金	5	1,500	1,500	0	0		
		計(節)	343	2,028,300	786,400	9,900	1,232,000		
		目計	343	2,028,300	786,400	9,900	1,232,000		
		合計	343	2,028,300	786,400	9,900	1,232,000		

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(令和元年5月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
弁償金		児童福祉総務費弁償金	12	7,232	7,232	0	0		職員供食費
		計(節)	12	7,232	7,232	0	0		
		目計	12	7,232	7,232	0	0		
雑入		非常勤職員雇用保険料	78	37,070	37,070	0	0		鳥取県情報公開条例施行規則
		コピー代	2	530	380	0	150		
		目計	80	37,600	37,450	0	150		
合計			92	44,832	44,682	0	150		

(6) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(令和元年5月31日)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
児童福祉費負担金	275,500	56	鳥取県社会福祉施設入所措置費等徴収金
雑入	380	1	コピー代
合計	275,880	57	

イ つり銭の状況
該当なし

9 収入未済額調べ

(令和元年5月31日現在)
(単位:円)

収入科目		区分		過 年 度						現 年 度 分			収入未済額 (A+B)	未収理由	
				前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額 (A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収入未済額 (B)
目	節	細節					27年度 以前	28年度	29年度						
		(計画的回収債権) 児童措置費負担金	1,279,200	278,600	9,900	990,700	990,700	0	0	0	483,000	434,600	48,400	1,039,100	
		(計画的回収債権) 喜多原学園費負担金	16,500	16,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生費負担金	児童福祉費負担金	(計画的回収債権) 皆成学園費負担金	188,700	55,200	0	133,500	0	93,000	40,500	59,400	0	0	59,400	192,900	経済的困難 分納により納付
		(計画的回収債権) 総合療育センター費負担金	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	1,485,900	351,800	9,900	1,124,200	990,700	93,000	40,500	542,400	434,600	107,800	1,232,000		
		目 計	1,485,900	351,800	9,900	1,124,200	990,700	93,000	40,500	542,400	434,600	107,800	1,232,000		
雑入		雑入	150	0	0	150	150	0	0	0	0	0	0	150	
		目 計	150	0	0	150	150	0	0	0	0	0	0	150	
		合 計	1,486,050	351,800	9,900	1,124,350	990,850	93,000	40,500	542,400	434,600	107,800	1,232,150		

10 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又は種別)		収入未済額 (円)		
		民生費負担金	児童福祉費負担金	児童措置費負担金		1,039,100		
債権管理事務取扱要領の作成の有無				・作成済 (H26年3月作成 (改正))		・未作成		
				(未作成の場合、その理由)				
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類の区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)				・実施済		・未実施		
				(未実施の場合、その理由)				
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	個人	B徴収が見込まれる者	1人	1人	・文書 ・電話 1人	1人		
	個人	C徴収することが困難な者	1人	1人	・文書 ・電話 1人			
過年度分	個人	A納入が遅れることが時々あるが定期的に徴収できている者	3人		・文書 1人 ・電話 2人	2人	3人	1人
(上記以外の取組)								
毎月の徴収検討会議において、納付状況を担当児童福祉司及び係長と情報共有し、保護者面談等を利用して納付を促し、臨戸訪問等により徴収を行っている。								
(取組の効果)								
上記により過年度の継続滞納者はいるものの、件数は減っている。								

11 不納欠損額調べ

(令和元年5月31日現在)

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
民生費負担金	児童福祉費負担金	児童措置費負担金	9,900	時効が完成したため。
	計 (節)		9,900	
目 計			9,900	
合 計			9,900	

1 2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(令和元年5月31日現在)
(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
児童福祉総務費 新規以外のもの						24,000		
目計						24,000		
合計						24,000		

(2) 補助金
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4)委託料

(令和元年5月31日)
(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
児童福祉社総務費	国補	一時保護委託	因伯子供学園	(H30.4.1) 8,650円/日外 ()	H30.4.1~ H31.3.31	契約形態 (免除)	H31.3.31	精	H30.6.25外	5,741,310	児童福祉法第 33条に基づく 一時保護委託 のため	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										2,693,438		
目 計										8,434,748		
合 計										8,434,748		

13 工事請負費調べ
該当なし

14 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	宅地	倉吉市宮川町2丁目36	832.76	0	増加	H	0	0	H	832.76	0	
計			832.76	0	減少	H	0	0	H	832.76	0	
普通財産			0.00	0	増加	H	0	0	H	0	0	
計			0.00	0	減少	H	0	0	H	0	0	
合計			832.76	0			0	0		832.76	0	

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	本館	倉吉市宮川町2丁目36	317.42	10,068,000	増加	H			H	317.42	10,068,000	
	自転車置場		7.50	430,000	減少	H			H	7.50	430,000	
	倉庫1		11.39	0	増加	H			H	11.39	0	
	倉庫2		9.93	903,000	減少	H			H	9.93	903,000	
	本館棟		19.08	0	増加	H			H	19.08	0	
普通財産	保護室		333.46	176,315,420	減少	H			H	333.46	176,315,420	
	計		698.78	187,716,420	増加	H	0	0	H	698.78	187,716,420	
普通財産					増加	H			H	0.00	0	
計			0.00	0	減少	H			H	0.00	0	
合計			698.78	187,716,420			0	0		698.78	187,716,420	

ウ 山林
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

オ 物権
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア） 異動状況
該当なし

（イ） 出願及び登録の状況
該当なし

（ウ） 活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

（２） 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成31年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,904	円 88,836	円 68,933	円 26,807	
合 計	6,904	88,836	68,933	26,807	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
 ア 土地
 該当なし
 イ 建物
 該当なし

- (2) 物品
 該当なし

16 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況		借受先		備考
						借受期間	単価	借料(円)	住所名	
土地	宅地	来客用駐車場	倉吉市宮川町2丁目76番地	314.3㎡	有 行政財産使用許可書	H31.4.1~ H32.3.31	丹繰 年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	
土地	学校用地	カーブミラー	倉吉市宮川町2丁目76番地	0.25㎡	有 行政財産使用許可書	H22.1.25 ~	丹繰 年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	自動更新
土地	市道	交通事故防止用看板設置	倉吉市宮川町2丁目地内	0.102㎡	有 道路占用許可書	H27.4.1~ H32.3.31	丹繰 年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	2か所
土地	市道	交通事故防止用看板設置	倉吉市宮川町2丁目76番地	0.014㎡	有 行政財産使用許可書	H28.4.1~ H32.3.31	丹繰 年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	
土地	公園	隣接する宮川公園への階段設置	倉吉市宮川町2丁目地内 宮川公園	0.32㎡	有 都市公園占有許可書	H28.3.14 ~H32.3.31	丹繰 年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	
合計								0		

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

19 備品の処分状況調べ

該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H30年8月24日	・有	・無	

児童相談所個別事項

2.1 当該年度における事業の概要

- 児童虐待及び不適切養育の通告があった場合、速やかに受理会議を開催し、関係機関及び対象世帯への迅速な初期調査を実施し、24時間以内の安全確認を行うよう努めた。
- 心理領域や発達障がいについて専門的な助言者を招き、事例検討を実施することで児童心理司として必要な知識や対応スキルの向上を図った。
- 虐待を受けたことにより感情のコントロールが難しく、対人関係がうまく築けず家庭や学校、施設の中で暴力性を有し社会不適応を起こしている児童や児童を支援する大人に対し暴力に頼らない問題解決方法を学ぶプログラムを実施した。

2.2 管轄区域とその状況

(単位：km、世帯、人) H30.10.1 現在

区 分	区 域 内 の 状 況				備 考
	面 積	世 帯 数	人 口	対 象 児 童 数	
	km ²	世帯	人	人	
倉吉市	272.06	18,545	47,439	7,200	
三朝町	233.52	2,258	6,205	895	
湯梨浜町	77.94	5,572	16,238	2,815	
琴浦町	139.97	5,827	16,757	2,552	
北栄町	56.94	4,875	14,406	2,291	
合 計	780.43	37,077	101,045	15,753	
全 県	3507.13	219,288	560,517	86,794	
区域の全県に 対する割合(%)	22.3%	16.9%	18.0%	18.1%	

(注) 世帯数、人口、対象児童数については、調査時点現在を注記すること。

23 経路別・相談別受付件数調べ

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分	都道府県・指定都市・中核都市				市 町 村			児童福祉施設・指定医療機関		児童家庭支援センター	認定こども園	警 察 等	家庭裁判所	保健医療機関	学校等			里親	児童委員	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計	再 掲				前年度同期実績				
	児童相談所	福祉事務所	保健センター	その他	福祉事務所	児童委員	保健センター	その他	保育所	児童福祉施設	指定医療機関	保健所	医療機関	幼稚園	学 校	教育委員会等	措置変更	期間延長	巡回相談	電話相談													
養護相談	児童虐待相談				2		1		1					2		1			2				9					7					
	その他の相談	6			35	1	40	1	4	1	18					12	2		47	23	4	2	196	1		24		212					
保 健 相 談																							0					0					
障 害 相 談	肢体不自由相談																						0					1					
	視聴覚障害相談																						0					0					
	言語発達障害等相談																						0					0					
	重症心身障害相談																		3				3					0					
	知的障害相談	16			5														64		1	2	88					85					
	発達障害相談																		2				2			2		1					
非 行 相 談	くゝ犯行為等相談	1															1	6				8	1	1			11						
	触法行為等相談										2												2					0					
育 成 相 談	性格行動相談						1		1		1				6			29		1		39	1		7		53						
	不登校相談														2			5		1		8			3		11						
	適性相談																					0					3						
	育児・しつけ相談														1			1				2					9						
そ の 他 の 相 談					1						1				2			11		3	8	26			13		21						
合 計		7	16	0	0	43	1	0	42	1	6	0	1	0	22	0	0	2	0	23	3	1	0	170	23	10	12	383	1	3	0	49	414
いじめ相談 (再掲)																							0					3					

2.4 年齢区分別・相談別受付件数調べ

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳以上	計
養 護 相 談	児童虐待相談	1	0	1	0	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	9
	その他の相談	18	9	14	8	8	8	12	9	10	19	15	12	8	10	9	8	11	4	4	196
保 健 相 談		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障 害 相 談	肢体不自由相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	視聴覚障害相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重症心身障害相談	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	知的障害相談	0	0	0	0	2	4	4	3	3	1	11	6	5	6	6	5	12	11	9	88
	発達障害相談	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
非 行 相 談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	1	1	1	0	8
	触法行為等相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
育 成 相 談	性格行動相談	0	0	0	0	0	3	3	1	5	4	1	8	3	1	4	3	1	1	1	39
	不登校相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	2	1	0	0	8
	適性相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他の相談		1	0	0	1	1	1	2	0	2	0	1	0	0	1	2	1	1	0	12	26
合 計		21	10	18	9	12	17	23	13	20	28	28	26	18	22	27	21	27	17	26	383

いじめ相談 (再掲)																					0
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

25 児童虐待相談状況調べ

(1) ○認定件数の推移

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件 数	18	11	9	13	9	16	4	12	2	7	10

○通告件数の推移

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件 数	32	32	23	52	58	76	46	87	60	65	80

(2) 虐待の内容別相談件数

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分	身体的虐待	保護の怠慢 ないし拒否	性的虐待	心理的虐待	計
件 数	9	0	1	0	10

(3) 主たる虐待者

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分	父		母		そ の 他	計
	実 父	実父以外	実 母	実母以外		
件 数	5	2	3	0	0	10

26 非行相談件数調べ

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分		窃 盗	家 出 (無断外泊)	乱 暴	不良遊 戯・ 性的逸脱	金品持出	その他	計
ぐ犯行為 等 相 談	男	1	2		1	1	1	6
	女		1			1		2
触法行為 等 相 談	男	2						2
	女							0
合 計	男	3	2	0	1	1	1	8
	女	0	1	0	0	1	0	2

2.7 相談区分別対応件数

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区分	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導・指導委託	市町村指導委託	市町村送致	福祉事務所送致又は通知	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関等委託	里親委託	法第27条1-4家庭裁判所送致	障害児入所施設等への利用契約	その他	合計	未処理件数	施設入所待機(再掲)	
	助言指導	継続指導	他機関斡旋								入所	通所									
養護相談	児童虐待相談	4		5							1							10			
	その他の相談	175	7					7			2						1	192	29		
保健相談																		0			
障害相談	肢体不自由相談																	0			
	視聴覚障害相談																	0			
	言語発達障害等相談																	0			
	重症心身障害相談	1															2	3			
	知的障害相談	80															6	1	87	2	
非行相談	発達障害相談	2																2			
	ぐ犯行為等相談	2		1													1	4	4		
育成相談	触法行為等相談			2														2			
	性格行動相談	26	9														1	36	9		
	不登校相談	5	1															6	2		
	適性相談																	0			
育児・しつけ相談		2																2			
その他の相談		23															3	26			
合計		316	21	0	8	0	0	7	0	0	3	0	0	0	0	0	8	7	370	46	0
いじめ相談(再掲)																			0		

28 児童福祉司等担当ケース件数

(単位:件) (平成31年3月31日現在)

区 分	調 査 中	係 属 中	計
児童福祉司	39	108	147(49)
保 健・師	1	2	3(3)
児童心理司	11	31	42(21)
計	51	141	192(32)

(注) () 内は一人当たりの件数

29 一時保護児童数調べ

(単位:人) (平成31年3月31日現在)

区 分	受 付 (年度中)				対 応 (年度中)							
	0~5歳	6~11歳	12~14歳	15歳以上	児童福祉施設入所	里親委託	・機関に移送 他の児童相談所	家庭裁判所送致	帰宅	その他	計	延日数
養 護	6	8	11	3	1				25	2	28	264
障 害											0	0
非 行		1	3	4	1				6	1	8	56
育 成		4	1						5		5	7
保健・その他											0	0
計	6	13	15	7	2	0	0	0	36	3	41	327
延 日 数					12				296	19	327	

30 一時保護委託児童数調べ

(単位:人) (平成31年3月31日現在)

区 分	委 託 (年度中)	委 託 解 除 (年度中)			
		警 察 等	児童福祉施設	里 親	そ の 他
児 童 数	59	0	60	0	0
延 日 数			1197	0	0

31 里親登録数及び委託児童数調べ

(単位:人) (平成31年3月31日現在)

区 分	倉 吉 市	湯 梨 浜 町	北 栄 町	琴 浦 町	合 計
登録里親数	10	1	8	2	21
	(1)	()	(1)	()	(2)
委託里親数	4		2	1	7
	(1)	()	(1)	()	(2)
委託児童数	5		6	2	13
	(1)	()	()	()	(1)
男	2		3	1	6
	()	()	()	()	(0)
女	3		3	1	7
	(1)	()	()	()	(1)

(注) () は専門里親に係るもの。

3 2 巡回相談実施状況調べ

(単位：回、人) (平成31年3月31日現在)

区 分	保育所 幼稚園		小学校		中学校		知的 障害児		3歳児 精密 (含事後 指導)		1歳6 ヶ月児 精密 (含事後 指導)		地 区 出張 相 談		肢 体 不 由 自 児		重症心 身障害 児者		合 計	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
実 績																			0	0
年 間 計 画																				

3 3 巡回相談における相談種別状況調べ

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分		保育所 幼稚園	小学校	中学校	知的 障害児	3歳児 精密 (含事後 指導)	1歳6 ヶ月児 精密 (含事後 指導)	地 区 出張 相 談	肢 体 不 由 自 児	重症心 身障害 児者	合 計
		養 護 相 談	児童虐待相談								
	その他の相談										0
保 健 相 談											0
障 害 相 談	肢体不自由相談										0
	視聴覚障害相談										0
	言語発達障害等相談										0
	重症心身障害相談										0
	知的障害相談										0
	発達障害相談										0
非 行 相 談	く犯行為等相談										0
	触法行為等相談										0
育 成 相 談	性格行動相談										0
	不登校相談										0
	適性相談										0
	育児・しつけ相談										0
そ の 他 の 相 談										0	
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

いじめ相談(再掲)											0
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

3 4 児童福祉施設等入退所状況調べ

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

区 分	乳 児 院	児童養護施設						知的 障 害 児 施 設	体 自 由 不 由 施 設	児 童 自 立 支 援 施 設	重 症 心 身 障 害 児 (者)施 設	情 緒 障 害 児 施 設	短 期 治 療 施 設	県 外 施 設	ホ ー ム 里 親 委 託 ・ フ ァ ミ リ ー	合 計	
								入 所 施 設	入 所 施 設								
施 設 名	鳥取子ども学園乳児部	米子聖園ベビーホーム	鳥取こども学園	青谷こども学園	因伯子供学園	光徳子供学園	米子聖園天使園	松の聖母学園	皆成学園	総合療育センター	喜多原学園	総合療育センター	国立病院機構鳥取医療センター	こども園 取希望 鳥も希	入 所	通 所	
前年度末在籍者数	1	1	3	8	2	1	7	1		1		4		2	4	35	
当年度中入所者数	1				1	1		2			1					6	
当年度中退所者数					2				1			1		2		6	
調査日現在在籍者数	2	1	3	7	3	1	9			2		3			4	35	
(再掲) 数	前年度末給付決定者数							3			1					4	
	当年度中給付決定者数							2			1					3	
	当年度中給付決定取消者数															0	
	調査日現在給付決定者数							5			2					7	

35 保管金品及び帰属調べ

(単位：円)

(平成31年3月31日現在)

受入 年月日	整理票 番号	保管事由	公告終了 年月日	満期執行 年月日	保管金	保管物品		処分状況		備考
						品名	数量	年月日	数量	
H30.11.26	1	紛失防止のため	—	—	5,453円	現金	5,453	H30.11.30	5,453円	本人に 返還
					—	財布	1		1	
					—	テレフォ ンカード	1		1	
					—	印鑑	1		1	
					416円	52円切手	8枚		8枚	
					582,240円	通帳	1		1	
					7,100円	通帳	1		1	

36 3歳児及び1歳6か月児精神発達精密健康診査（事後指導を含む）事業実施状況調べ
該当なし

37 主な施設の整備状況調べ

(平成31年3月31日現在)

施設名	取得・造成・新築・ 改築・修繕等の別	面積 又は 数量	取得等の年月日 工事期間	金額	備考
倉吉児童相談所 一時保護所	一時保護所一階廊 下間仕切り扉設置 工事	1式	H30.6.11～ H30.7.10	円 496,800	営繕課
倉吉児童相談所	倉吉児童相談所照 明器具取替工事	1式	H30.8.3～ H30.8.31	378,000	営繕課

○意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし